

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 株式会社ワークスアプリケーションズ 上場取引所 大
 コード番号 4329 URL <http://ir.worksap.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役最高経営責任者(氏名) 牧野 正幸
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部マネージャー(氏名) 青木 勇二郎 TEL (03) 6229-1200
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	5,248	18.7	143	118.9	131	—	364	—
22年6月期第1四半期	4,421	△12.5	65	△70.1	7	△96.5	△58	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年6月期第1四半期	838	05	—	—
22年6月期第1四半期	△133	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年6月期第1四半期	23,228		14,057		60.3		32,198	66
22年6月期	23,450		13,836		58.4		31,470	29

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 14,000百万円 22年6月期 13,683百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0	—	90	90
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0	—	250	250

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,310	28.5	780	34.7	700	57.0	370	88.3	850	94
通期	25,730	22.6	2,060	42.6	1,900	56.3	1,050	62.9	2,414	84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期1Q	434,811株	22年6月期	434,811株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	-株	22年6月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期1Q	434,811株	22年6月期1Q	434,811株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

実際の業績は、今後の経済環境、事業運営における状況変化により、見通しと異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（【添付資料】）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 販売費及び一般管理費内訳	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)における我が国経済は、新興国を中心とした海外需要の拡大や政府による経済対策の効果などにより景気回復の兆しが見られました。しかしながら、個人の所得および雇用環境は依然として厳しく、また海外景気の減速懸念や急速な円高の進行などの影響により、先行きの不透明な状況が続いております。

国内大手企業においては、企業収益は改善しつつあるものの、ソフトウェア投資の意思決定に対しては引き続き慎重な姿勢が続いております。

当社グループ製品「COMPANY®」は、その導入企業に対し、長期におけるIT投資コスト削減に貢献できる強みを持っております。現在の厳しい経済環境下において、当社グループではこうした製品の強みに加え、サポートサービス売上事業の強化により、積極的に営業活動を行ってまいりました。サポートサービス売上事業は、人事、給与、経理等の業務の受託代行など、当社グループ製品「COMPANY®」シリーズを核とした周辺領域における運用サービスを主としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は5,248百万円(前年同四半期比18.7%増)、売上総利益は2,262百万円(同14.5%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における製品別の新規導入社数は以下のとおりです。

当社の主力製品である「COMPANY®」人事・給与は、そのコスト削減効果から市場より高い評価を得ており、新たに9社(累計853社)に導入されました。また、業務効率のさらなる向上を図る製品として、「COMPANY®」Webサービスは8社(累計485社)、「COMPANY®」就労・プロジェクト管理は11社(累計413社)にそれぞれ新規導入され、「COMPANY®」Identity Management(アイデンティティマネジメント)の新規導入はありませんでした(累計9社)。これら4製品からなるHRシリーズの新規導入社数は28社(前年同四半期34社)となりました。

一方で、HRシリーズと並ぶ当社の主力製品として定着しつつある「COMPANY®」会計シリーズについては、会計基準の変更などが追い風となり、新規導入社数が15社(前年同四半期7社)と好調な結果となりました。製品別では「COMPANY®」Financial Management(フィナンシャルマネジメント)は4社(累計91社)、「COMPANY®」Business Management(ビジネスマネジメント)は3社(累計84社)、「COMPANY®」Assets Management(アセットマネジメント)は5社(累計78社)、「COMPANY®」Cash Management(キャッシュマネジメント)は2社(累計40社)、さらに、「COMPANY®」Purchase Management(パーチェスマネジメント)は1社(累計7社)に新規導入されました。

上記以外の製品については、当第1四半期連結累計期間における新規導入はありませんでしたが、それぞれの累計導入社数は以下のとおりです。「COMPANY®」CRMシリーズは10社、「COMPANY®」SCM(サプライチェーン・マネジメント)シリーズは4社に導入されており、また、前連結会計年度に販売開始の「COMPANY®」ECシリーズの累計導入社数ははすでに6社となっております。さらにAriel Air One for「COMPANY®」(アリエルエアワンフォーカンパニー)は57社、「COMPANY®」Learning Management(ラーニングマネジメント)は49社に、それぞれ累計で導入されております。

この結果、プロダクト売上事業部門の売上高は1,547百万円(前年同四半期比3.5%増)となり、売上総利益533百万円(同18.4%減)、売上高総利益率34.5%を計上いたしました。

一方、保守サービス売上事業部門は、継続して安定した伸びを見せ、売上高2,227百万円(前年同四半期比15.7%増)、売上総利益1,156百万円(同10.6%増)、売上高総利益率51.9%を計上いたしました。またサポートサービス売上事業部門については、前年同四半期に比べ大幅増加となり、売上高1,304百万円(同75.7%増)、売上総利益570百万円(同99.6%増)、売上総利益率43.8%を計上し、前期より同事業への注力を開始した成果が現れております。なお、SI売上事業部門の売上高は168百万円(同34.5%減)であり、海外売上事業部門の売上高はありませんでした。

当社グループでは、優秀な人材の確保こそがグループの成長に不可欠な要素であると考え、積極的に採用活動を行っており、当第1四半期連結会計期間末日(平成22年9月30日)時点における従業員数は2,184名と、前年同四半期末日(1,752名)に比べ24.7%の増員となりました。こうした原価および経費の押し上げ要因のある一方で、同時に経費および外注費などの削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上総利益率は43.1%と前年同四半期(44.7%)対比で微減に、また販売費及び一般管理費は2,119百万円(前年同四半期比10.9%増)に、それぞれ留めることができました。

特に採用活動については、当社では、学生を対象とした「問題解決能力発掘インターンシップ」や社会人経験者を対象とした「問題解決能力発掘プログラム」など独自の手法による人員採用を行ってまいりました。これら当社独自の採用手法を続けてきた結果として、学生や社会人の求職者層からはすでに高い認知度を獲得したため、より低コストでの採用活動が可能となり、当第1四半期連結累計期間のインターンシップ費用は70百万円(前年同四半期比24.1%減)、採用広告費は31百万円(同20.4%減)と、前年同四半期に引き続き大幅な削減を

行いました。

また研究開発面においては、一般管理費に含まれる研究開発費を84百万円(前年同四半期比14.5%減)計上しております。これは、前連結会計年度においてEC(eコマース、電子商取引)分野における新規開発製品が正式販売されたことを受け、前年同四半期比で減少したものです。当第1四半期連結累計期間においては、クラウドコンピューティング(※)をはじめとする先端技術等の研究開発が主となっております。

これを受け、当第1四半期連結累計期間の営業利益は143百万円(前年同四半期比118.9%増)となっております。また、長期借入金に対する支払利息8百万円および、事務所移転費用4百万円等を営業外費用に計上した結果、経常利益は131百万円(前年同四半期は7百万円)、税金等調整前四半期純利益は132百万円(同6百万円)となりました。さらに、前連結会計年度末までに計上された関係会社株式評価損の損金算入の要件が満たされることが確実に見込まれる状況となったこと等によりマイナスの法人税等が224百万円計上された結果、四半期純利益は364百万円(同58百万円の四半期純損失)となりました。

(※)クラウドコンピューティング

インターネットなどのネットワークを経由して、各種ソフトウェアやサービスを利用する技術を指しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの純資産は、前連結会計年度末から220百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末時点で14,057百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、7,756百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、837百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を132百万円計上したことに加え、資金の増加要因として、売上債権の減少1,315百万円や非資金項目である賞与引当金の増加459百万円があった一方、販売目的のソフトウェアの増加430百万円や未払金の減少417百万円、買掛金の増加210百万円といった資金の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、129百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入87百万円といった資金の増加要因があった一方で、資金の減少要因として、関係会社株式の追加取得による支出93百万円、主に自社利用ソフトウェアの構築等に係る無形固定資産の取得による支出63百万円、敷金及び保証金の差入による支出41百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、38百万円となりました。これは主に、当社株主への配当金の支払額35百万円を計上したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末日における主な有利子負債は、長期借入金1,760百万円(うち、440百万円は1年以内返済予定の長期借入金)です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、前年同四半期を上回り、ほぼ計画値と同様に推移しておりますが、企業をとりまく経済環境の先行きは依然として不透明であり、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

こうした状況をふまえ、当社グループでは、平成22年7月29日に公表いたしました第2四半期および通期の連結業績予想を据え置くことといたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算方法

税金費用の算定方法について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

無形固定資産

従来、当社において市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法により償却を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より見込販売収益に基づく方法に変更しております。これは、昨今の不安定な経済情勢を鑑み、見積もりの確実性が高いと判断される販売収益に基づく方法によることで、より適切な期間損益を表すための変更であります。

これによる当第1四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。なお通期の損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,683,525	7,014,664
受取手形及び売掛金	4,825,757	6,140,927
たな卸資産	41,941	69,348
繰延税金資産	398,911	398,777
その他	762,023	944,550
貸倒引当金	△5,023	△6,389
流動資産合計	13,707,134	14,561,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	126,876	125,415
工具、器具及び備品(純額)	98,170	96,388
その他(純額)	41,528	45,161
有形固定資産合計	266,576	266,964
無形固定資産		
ソフトウェア	5,485,242	5,072,302
のれん	1,723,153	1,754,791
その他	18,723	16,017
無形固定資産合計	7,227,119	6,843,112
投資その他の資産		
投資有価証券	422,892	438,295
関係会社債	53,403	53,154
敷金及び保証金	1,011,447	1,069,779
繰延税金資産	533,844	209,942
破産更生債権等	13,457	13,457
貸倒引当金	△12,816	△12,816
その他	5,388	6,367
投資その他の資産合計	2,027,617	1,778,179
固定資産合計	9,521,313	8,888,256
資産合計	23,228,448	23,450,135

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	352,769	563,258
1年内返済予定の長期借入金	440,000	440,000
未払金	402,214	815,809
未払法人税等	116,406	162,228
前受金	4,905,645	4,977,363
賞与引当金	603,905	144,441
その他	765,869	923,182
流動負債合計	7,586,811	8,026,284
固定負債		
長期借入金	1,320,000	1,320,000
長期未払金	177,390	180,775
退職給付引当金	55,000	52,968
その他	31,992	33,359
固定負債合計	1,584,383	1,587,104
負債合計	9,171,194	9,613,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,272,006	3,272,006
資本剰余金	3,354,297	3,354,297
利益剰余金	7,393,048	7,067,787
株主資本合計	14,019,351	13,694,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,986	△10,463
為替換算調整勘定	△2,031	—
評価・換算差額等合計	△19,018	△10,463
少数株主持分	56,920	153,119
純資産合計	14,057,253	13,836,746
負債純資産合計	23,228,448	23,450,135

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,421,585	5,248,990
売上原価	2,445,932	2,986,537
売上総利益	1,975,653	2,262,452
販売費及び一般管理費	1,910,205	2,119,176
営業利益	65,448	143,276
営業外収益		
受取利息	4,328	1,758
助成金収入	—	1,848
その他	729	1,953
営業外収益合計	5,057	5,560
営業外費用		
支払利息	11,483	8,547
持分法による投資損失	37,657	2,371
事務所移転費用	2,959	4,451
その他	11,097	2,082
営業外費用合計	63,198	17,453
経常利益	7,308	131,383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	595	1,365
特別利益合計	595	1,365
特別損失		
固定資産除却損	1,198	40
特別損失合計	1,198	40
税金等調整前四半期純利益	6,704	132,708
法人税等	67,481	△224,630
少数株主損益調整前四半期純利益	—	357,338
少数株主損失(△)	△2,553	△7,055
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,223	364,393

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,704	132,708
減価償却費	56,419	112,811
固定資産除却損	1,198	40
のれん償却額	48,412	35,996
持分法による投資損益(△は益)	37,657	2,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	344,710	459,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△595	△1,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	2,031
受取利息及び受取配当金	△4,328	△1,758
支払利息	11,483	8,547
コミットメントフィー	4,294	—
M&A関連費用	6,796	—
売上債権の増減額(△は増加)	563,597	1,315,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,525	27,407
販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△289,402	△430,055
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,661	182,336
買掛金の増減額(△は減少)	△36,973	△210,488
未払金の増減額(△は減少)	△38,429	△417,429
前受金の増減額(△は減少)	△403,667	△71,717
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△147,802	△179,611
長期未払金の増減額(△は減少)	△14,419	△3,385
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	978
小計	117,793	964,050
利息及び配当金の受取額	1,822	1,238
利息の支払額	—	△118
コミットメントフィーの支払額	△16,271	△2,769
法人税等の支払額	△174,118	△125,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,774	837,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,904	△16,865
無形固定資産の取得による支出	△63,462	△63,821
投資有価証券の取得による支出	△107,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△93,502
M&A関連費用の支出	△6,095	△1,790
敷金及び保証金の差入による支出	△3,156	△41,545
敷金及び保証金の回収による収入	16,096	87,541
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	100	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,422	△129,915

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,532	△3,169
配当金の支払額	△142,404	△35,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,936	△38,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△419,133	668,468
現金及び現金同等物の期首残高	7,098,018	7,088,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,678,885	7,756,942

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当四半期連結累計期間において、当社および連結子会社は業務用ソフトウェアの開発、販売ならびに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当四半期連結累計期間において、海外売上高はありません。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を売上事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
プロダクト売上事業	841,087	1,013,946	4,695,400
保守サービス売上事業	880,398	1,071,850	3,487,800
サポートサービス売上事業	456,616	733,852	2,519,148
海外売上事業	—	55	719
SI売上事業	267,830	166,832	870,476
合計	2,445,932	2,986,537	11,573,546

(注) 1. 金額は、売上原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループは、主にパッケージソフトウェア製品の開発、販売および保守の事業を行っており、また、販売に付帯する受託開発の割合も少ないため、受注実績は記載しておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を売上事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
プロダクト売上事業	1,495,205	1,547,555	7,861,860
保守サービス売上事業	1,926,018	2,227,869	8,105,675
サポートサービス売上事業	742,576	1,304,736	4,315,178
海外売上事業	—	—	492
SI売上事業	257,785	168,827	705,355
合 計	4,421,585	5,248,990	20,988,562

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先がないので、記載を省略しております。

(2) 販売費及び一般管理費内訳

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
役員報酬	215,251	219,541	868,099
給料及び手当	688,190	809,975	2,954,587
賞与	—	950	365,166
法定福利費	100,053	126,789	430,302
福利厚生費	27,611	39,081	113,715
旅費及び交通費	75,296	103,740	343,810
採用広告費	39,828	31,686	384,136
インターンシップ費用	92,935	70,498	307,507
広告宣伝費	69,075	68,618	202,145
販売手数料	2,025	1,760	3,105
賃借料	128,727	154,661	567,390
減価償却費	23,860	33,973	100,797
研究開発費	98,406	84,090	358,902
貸倒引当金繰入額	—	—	372
賞与引当金繰入額	101,638	116,153	35,031
のれん償却額	48,412	35,996	178,920
その他	198,891	221,659	756,852
合 計	1,910,205	2,119,176	7,970,846